

家計調査 平成24年4～6月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

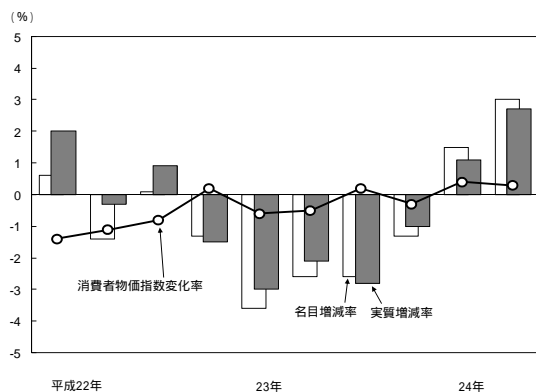
家計収支の概要

1 消費支出は2期連続の実質増加

平成24年4～6月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.07人、世帯主の平均年齢57.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均286,556円で、前年同期に比べ名目3.0%の増加、実質2.7%の増加となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期増減率で見ると、平成24年1～3月期以降2期連続で名目実質共に増加となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移

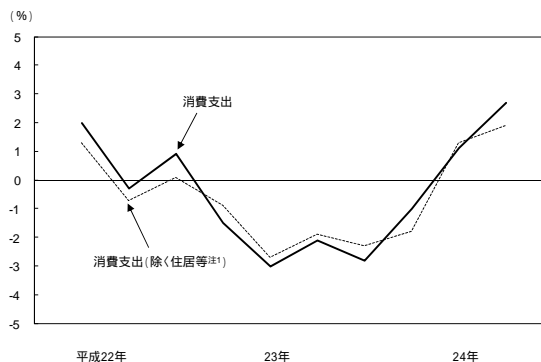


注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成24年4～6月期は前年同期に比べ実質1.9%の増加となっている（図2）。

注1)「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No.4（下記URL）を参照されたい。
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

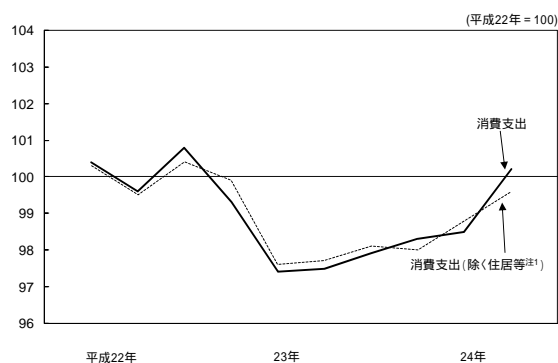
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成24年4～6月期は100.2となり、前期（98.5）に比べ実質1.7%の上昇となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成24年4～6月期は99.6となり、前期（98.8）に比べ実質0.8%の上昇となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



2 交通・通信、教育、住居などが実質増加に寄与

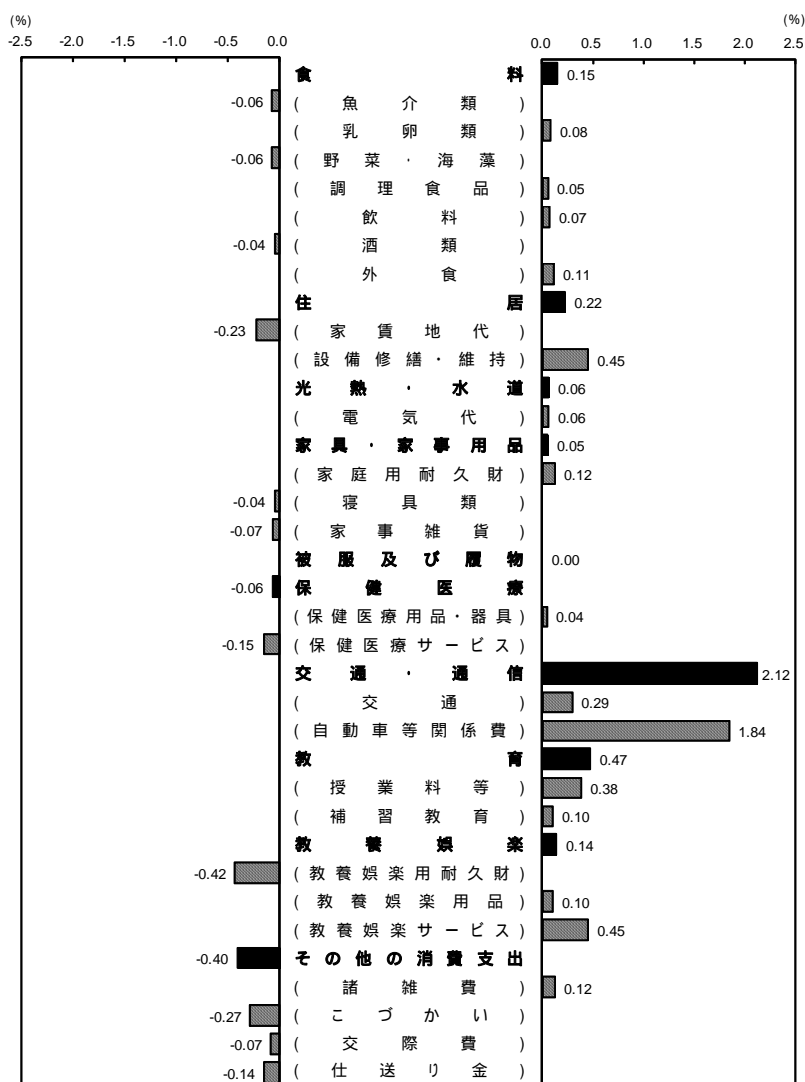
平成24年4～6月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を、増加及び減少に寄与した費目別にみると、自動車等関係費(1.84)や交通(0.29)を含む交通・通信(2.12)のほか、授業料等(0.38)や補習教育(0.10)を含む教育(0.47)、設備修繕・維持(0.45)を含む住居(0.22)、外食(0.11)や乳卵類(0.08)を含む食料(0.15)が増加に寄与している。

また、教養娯楽サービス(0.45)を含む教養娯楽(0.14)のほか、電気代(0.06)を含む光熱・水道(0.06)や家庭用耐久財(0.12)を含む家具・家事用品(0.05)も増加に寄与している。

一方、こづかい(-0.27)や仕送り金(-0.14)を含む「その他の消費支出」(-0.40)のほか、保健医療サービス(-0.15)を含む保健医療(-0.06)は減少に寄与している。

また、被服及び履物の寄与度は0.00%となり、増加にも減少にも寄与しなかった(図4)。

図4 平成24年4～6月期における消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度

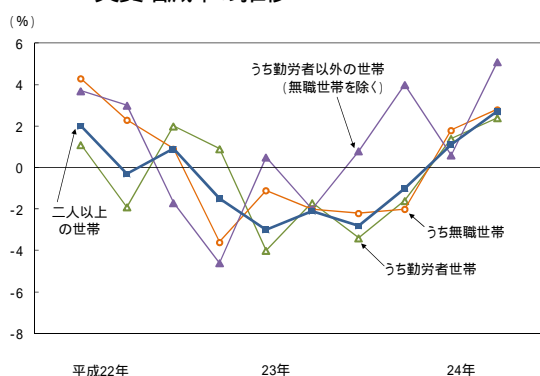


注) 1. 黒棒は10大費目を表す。
 2. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

3 全ての世帯区分において支出が増加

消費支出の実質増減率を、世帯区分（世帯主が会社、官公庁、工場などに勤めている「勤労者世帯」、商人、個人経営者、法人経営者などの「勤労者以外の世帯（無職世帯を除く）」、無職の「無職世帯」）別にみると、平成24年4～6月期は、全ての世帯区分で実質増加となっている（図5）。

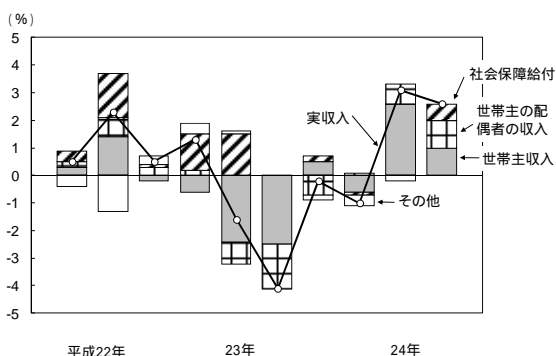
図5 消費支出の世帯区分別対前年同期実質増減率の推移



4 勤労者世帯の実収入は実質増加

二人以上のうち勤労者世帯の実収入の推移をみると、平成24年4～6月期は、前年同期に比べ、実質2.6%の増加となった。これを収入項目別に、実質増減率に対する寄与度をみると、全ての項目（世帯主収入、世帯主の配偶者の収入、社会保障給付、その他^{注2}）が増加に寄与している（図6）。

図6 実収入の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移

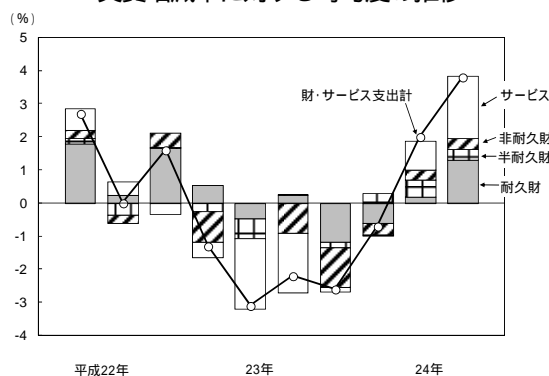


注2)「実収入」から「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」及び「社会保障給付」の和を差し引いた。「他の世帯員収入」、「事業・内職収入」などが含まれる。

最近の家計消費の特徴

1 全ての財・サービス区分で実質増加に寄与
消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移をみると、平成24年4～6月期は、前年同期に比べ実質3.8%の増加となり、24年1～3月期以降2期連続の実質増加となっている。これを区分別にみると、全ての区分が実質増減率に対して増加に寄与しており、寄与が高いものから順に、サービス、耐久財、非耐久財及び半耐久財となっている（図7）。

図7 財・サービス支出計の対前年同期実質増減率に対する寄与度の推移



注) 財・サービス区分別消費支出は、品目分類の結果から集計しており、財・サービス支出計には、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 教養娯楽サービス及び外食の支出への動き

教養娯楽サービスの主な品目（パック旅行費及び入場・観覧・ゲーム代）への支出金額をみると、昨年の東日本大震災の反動や今年はゴールデンウィークの日並びが良かったこともあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、パック旅行費が実質16.4%の増加、入場・観覧・ゲーム代が実質8.9%の増加となっている（図8、9）。

図8 パック旅行費の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

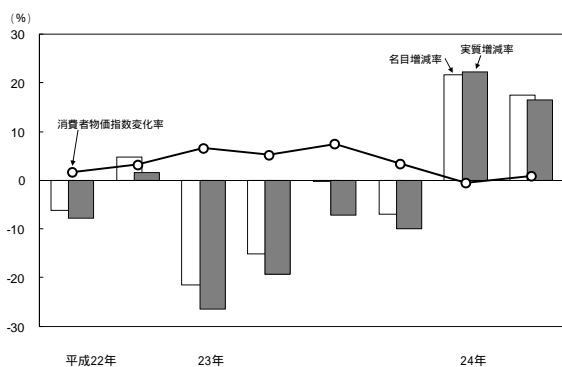
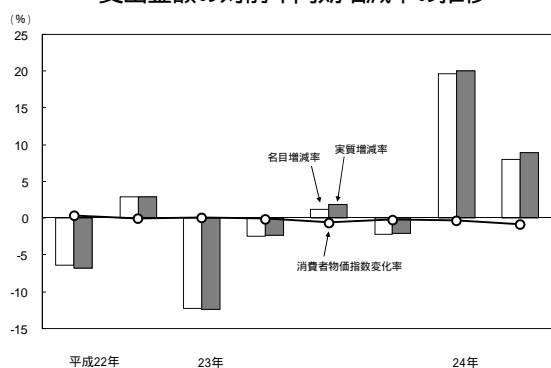
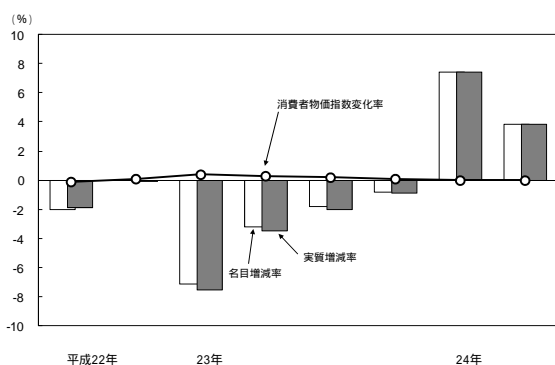


図9 入場・観覧・ゲーム代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



外食の主な品目（一般外食）への支出金額をみると、昨年の東日本大震災の反動などもあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質3.8%の増加となっている（図10）。

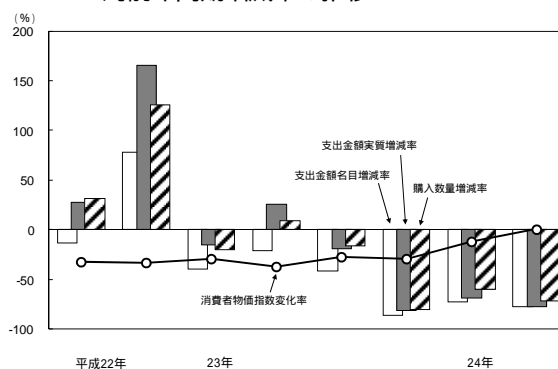
図10 一般外食の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



3 家電エコポイント対象製品への支出の動き

平成23年3月末に対象製品（テレビ、エアコンディショナ、電気冷蔵庫）の購入期間が終了した。このうち、テレビへの支出金額をみると、家電エコポイント制度終了や、23年7月の地上デジタル放送へ完全移行（東北3県を除く）に伴う駆け込み需要の反動もあり、24年4～6月期は前年同期に比べ、実質77.6%の減少となっている（図11）。

図11 テレビの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



エアコンディショナ及び電気冷蔵庫への支出金額をみると、家電エコポイント制度終了の反動は見られず、節電意識の高まりから省エネ性能の高い製品への買換えが進んでいることもあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、エアコンディショナは実質21.2%の増加、電気冷蔵庫は実質53.1%の増加となっている（図12、13）。

図12 エアコンディショナの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

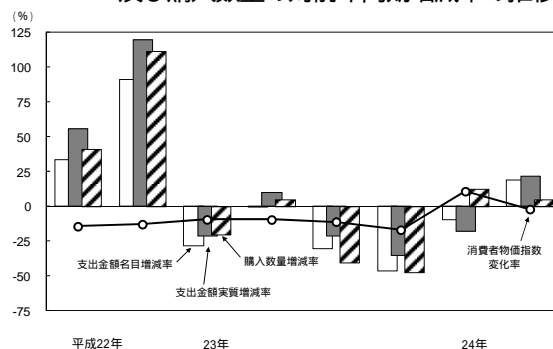


図13 電気冷蔵庫の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移

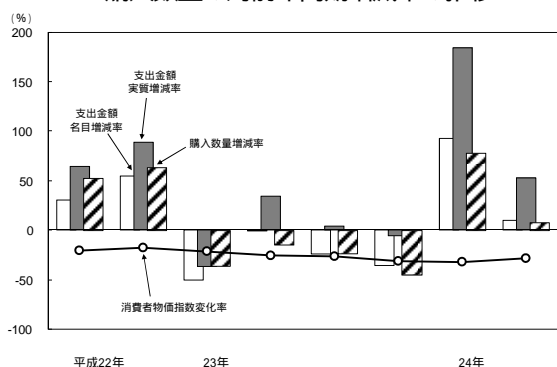
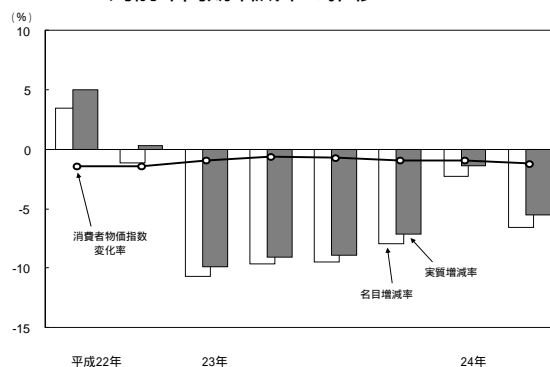


図15 ビールの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



4 飲料及び酒類への支出の動き
炭酸飲料、ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料

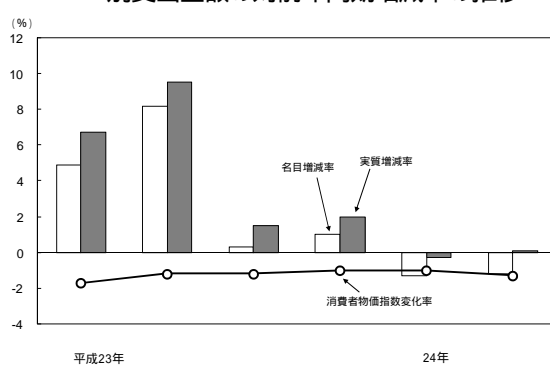
炭酸飲料への支出金額をみると、ノンアルコールのビールやカクテルに注目が集まっていることもあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質17.0%の増加となっている(図14)。

ビールへの支出金額をみると、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質5.5%の減少となっている(図15)。

発泡酒や第3のビールが含まれる発泡酒・ビール風アルコール飲料への支出金額をみると、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質0.1%の増加となっている(図16)。

注)発泡酒・ビール風アルコール飲料は、平成22年から集計を開始した。

図16 発泡酒・ビール風アルコール飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



果実・野菜ジュース
果実・野菜ジュースへの支出金額をみると、平成24年2月にトマトがメタボリック症候群の改善に役立つという研究報告が発表されたことで、トマトジュースへの需要が高まったこともあり、4～6月期は前年同期に比べ、実質8.5%の増加となっている(図17)。

図14 炭酸飲料の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

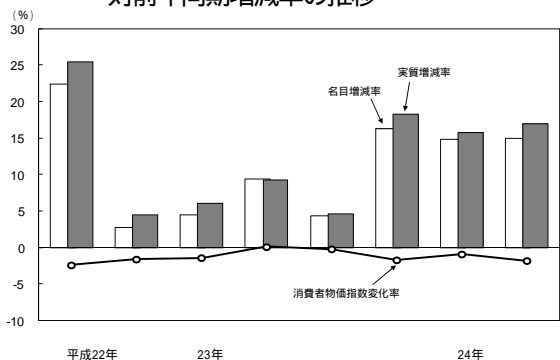
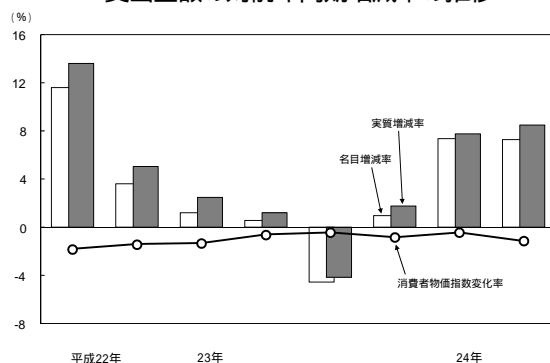


図17 果実・野菜ジュースの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

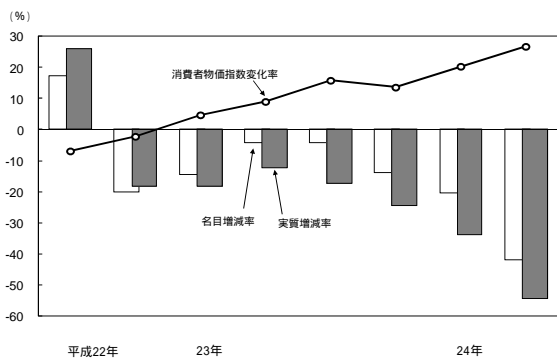


5 その他の注目される品目の動き

うなぎのかば焼き

うなぎのかば焼きへの支出金額をみると、稚魚の価格高騰により販売価格が上昇していることもあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質54.2%の減少となり、22年10～12月期以降7期連続の実質減少となっている（図18）。

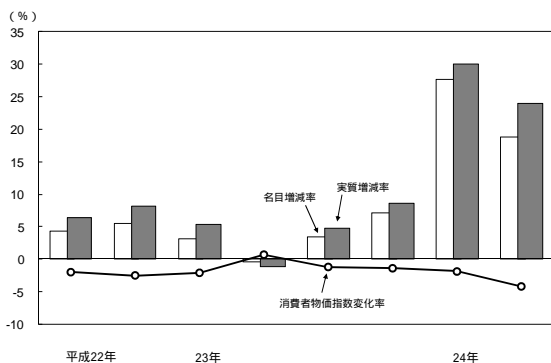
図18 うなぎのかば焼きの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ヨーグルト

ヨーグルトへの支出金額をみると、平成24年1月に一部の機能性ヨーグルトについてインフルエンザの感染予防につながる可能性があるとしてテレビ番組等で紹介されたことのほか、東日本大震災の影響から昨年は乳製品が品薄であった反動もあり、24年4～6月期は前年同期に比べ、実質24.0%の増加となり、23年7～9月期以降4期連続の実質増加となっている（図19）。

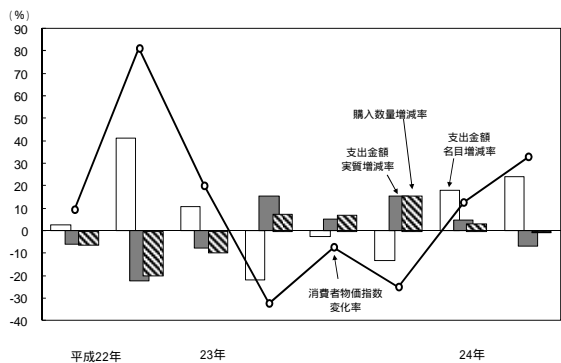
図19 ヨーグルトの四半期別支出金額対前年同期増減率の推移



キャベツ

キャベツへの支出金額をみると、5月上旬からの天候不順に伴う価格の上昇もあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質6.8%の減少となり、23年1～3月期以来5期ぶりの実質減少となっている（図20）。

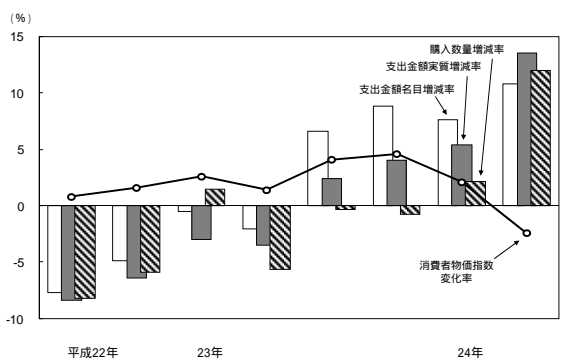
図20 キャベツの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



さけ

さけ（魚介類）への支出金額をみると、生鮮魚介の中では、価格が安くかつ安定しているなどの理由で人気が高まっていることもあり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質13.5%の増加となり、23年7～9月期以降4期連続の実質増加となっている（図21）。

図21 さけの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



最近の家計をめぐる事象

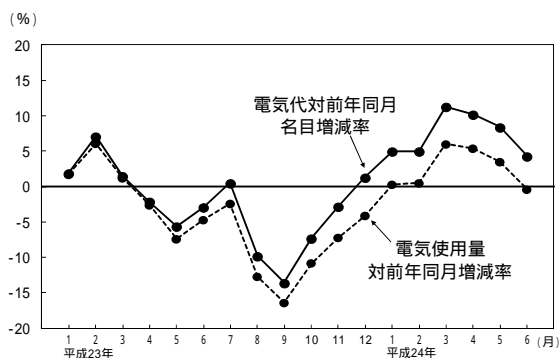
1 電気代及び電気使用量の推移

電気代の名目増減率の推移をみると、前年同月に比べ、平成24年4月は10.2%の増加、5月は8.4%の増加、6月は4.3%の増加となっている。一方、電気使用量の増減率をみると、前年同月に比べ、平成24年4月は5.4%の増加、5月は3.5%の増加、6月は0.4%の減少となっている。

平成24年4月及び5月は前年同月に比べ、電気代及び電気使用量共に増加となったが、電力各社の値上げに伴い、電気代の名目増減率が電気使用量の増減率を上回っている。また、平成24年6月は、5月上旬からの天候不順もあり電気使用量は減少となったが、電気代は増加となっている(図22)。

注) 家計調査では、電気代等の支払金額及び使用量については、請求やメーターの検針があった日ではなく、調査世帯が実際に支払った日(口座振替の場合は口座振替日)に家計簿に記入される。したがって、利用(購入)月と支払月に違いがあるため、月次の変化をみる際は注意が必要である。

図22 電気代及び電気使用量の対前年同月増減率の推移

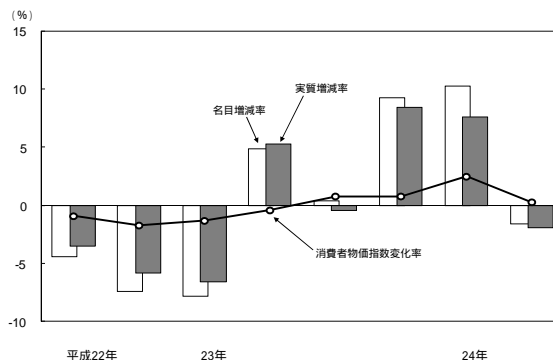


2 クールビズ・節電対策製品の動き シャツ・セーター代

シャツ・セーター代への支出金額をみると、官公庁を中心にクールビズが5月から前倒しで実施されたものの、5月上旬からの天候不順の影響も

あり、平成24年4～6月期は前年同期に比べ、実質1.9%の減少となった(図23)。

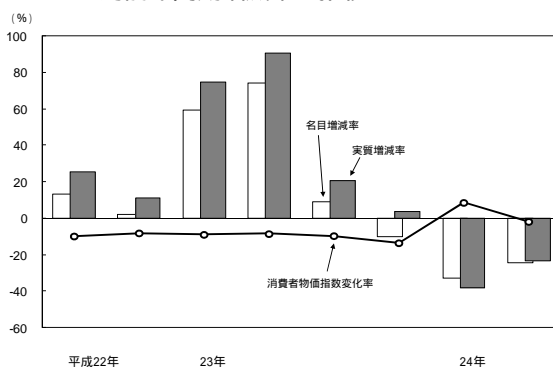
図23 シャツ・セーター代の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



「他の冷暖房用器具」

扇風機などが含まれる「他の冷暖房用器具」への支出金額をみると、昨年、エアコンディショナに替わる電化製品として扇風機の需要が急増したことの反動のほか、平成24年5月上旬からの天候不順の影響もあり、4～6月期は前年同期に比べ、実質23.1%の減少となった(図24)。

図24 「他の冷暖房用器具」の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

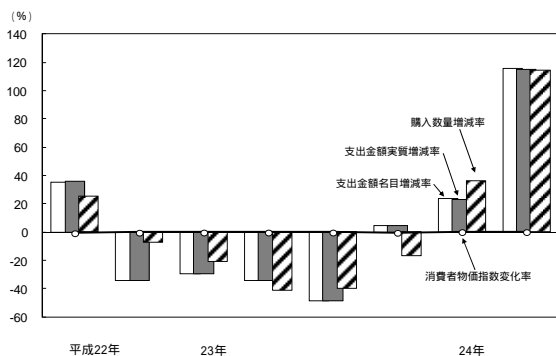


3 エコカー補助金制度

自動車購入は、昨年の東日本大震災によりサプライチェーンが寸断された影響の反動のほか、平成23年12月に新たなエコカー補助金制度が開始されたこともあり、24年4～6月期は前年同期に

比べ実質 115.1%の増加となっている（図 25）。

図25 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移



平成 23 年 5 月 エコ住宅について、ポイント発行の対象期間が短縮

平成 23 年 7 月 ポイントが発行される工事の着工・着手期限が終了

10 月 復興支援・住宅エコポイント制度が開始^{注3}

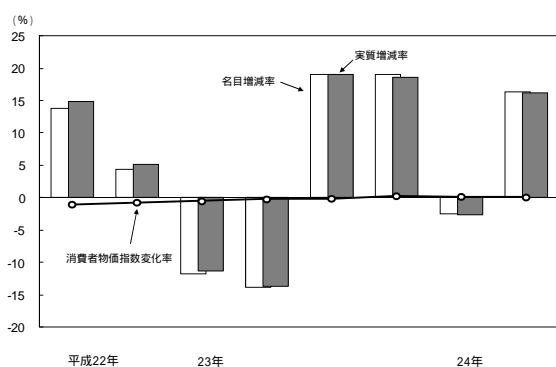
平成 24 年 7 月 ポイント発行の申請が終了

注3) エコ住宅の新築の場合。エコリフォームは、平成 23 年 11 月から開始。

4 住宅エコポイント制度

住宅エコポイント制度のうちエコリフォームの一部が支出金額に含まれる、設備・修繕維持の支出金額をみると、平成 24 年 7 月の住宅エコポイント制度終了に伴う駆け込み需要もあり、4～6 月期は、前年同期に比べ、実質 16.2%の増加となっている（図 26）。

図26 設備・修繕維持の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



<住宅エコポイント制度とその主な変遷>

住宅エコポイントとは、エコ住宅を新築した場合やエコリフォームをした場合に一定のポイントが発行され、これを使って様々な商品との交換や追加工事の費用に充当することができる制度。

平成 22 年 3 月 ポイント発行及び商品等への交換の申請受付が開始